



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場会社名 日立金属株式会社
コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 藤井 博行
問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 釜谷 和嗣
四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5765-4075
平成24年11月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	274,443	4.9	16,952	2.5	15,289	△1.2	10,885	60.3
24年3月期第2四半期	261,726	3.0	16,532	△24.6	15,482	△19.4	6,790	△33.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 6,744百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 487百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	30.89	—
24年3月期第2四半期	19.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	538,062	244,899	41.7	637.20
24年3月期	579,862	240,395	38.0	625.04

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 224,563百万円 24年3月期 220,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	548,000	△1.6	42,500	△5.3	39,100	△11.7	25,200	40.9	70.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 有 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

25年3月期2Q	366,557,889 株	24年3月期	366,557,889 株
25年3月期2Q	14,134,560 株	24年3月期	14,128,047 株
25年3月期2Q	352,426,414 株	24年3月期2Q	352,436,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として減速の動きが広がりました。欧州は、財政問題から生じる金融不安が継続し、景気が減速しました。米国は、個人消費の伸びが鈍化し、緩やかな回復となりました。中国をはじめとする新興国は、輸出の伸びが低迷し、経済成長が減速しました。わが国経済は、自動車関連需要等の国内需要は堅調に推移していますが、世界経済の低迷から成長のペースは減速し、先行きの減速感が強まっています。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内ではエコカー補助金等の政策効果もあり、堅調に推移しました。海外では、米国市場が好調を維持しましたが、中国をはじめとする新興国は減速傾向となり、欧州市場も大幅に減速しました。携帯電話は、スマートフォンの需要は拡大しましたが、全体ではやや低迷しました。半導体は、スマートフォンやタブレット端末の需要は旺盛でしたが、液晶テレビやパソコンの需要が戻らず、低調に推移しました。鉄鋼は、国内では復興関連需要があったものの横ばいとなり、海外でも需要が減速しました。国内住宅建設は、復興関連需要もありましたが、横ばいとなっており、公共投資は、補正予算の効果もあり、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比4.9%増の274,443百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期比420百万円増の16,952百万円となりました。経常利益については、前年同期比193百万円減の15,289百万円となりました。四半期純利益については、タイ洪水被害の受取保険金3,490百万円を計上したことから、前年同期比4,095百万円増の10,885百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比4.8%減の113,027百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比2,549百万円減の8,188百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

工具鋼は、国内の自動車用金型材料がエコカー補助金等の政策効果で底堅く推移しましたが、海外への輸出が低調に推移し、期後半には自動車の生産調整もあり、減少しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、液晶テレビの世界的な販売不振が続き、減少しました。

半導体等パッケージ材料は、半導体需要が低調に推移し、減少しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、建設機械やトラック等の需要の落ち込みもあり、減少しました。

エネルギー関連材料は、航空機関連の需要が伸長しましたが、エネルギー関連やその他の産業機器が低迷し、全体では減少しました。

<各種ロール>

各種ロールは、国内の鉄鋼需給が造船や産業機械等の分野で減少し、海外も顧客が生産調整に転じた影響等により、微減となりました。

<射出成形機用部品>

射出成形機用部品は、中国向け機械の需要が低迷し、減少しました。

<アモルファス金属材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国の需要が旺盛で増加しました。

<切削工具>

切削工具は、主要顧客である自動車関連産業向けの工具需要は底堅く推移しましたが、海外の需要が減速傾向となり、減少しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比23.0%増の78,045百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,153百万円増の6,943百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、F A関連や家電用部品で生産調整があり、またパソコンの販売不振による需要減があったものの、価格見直し等により伸長しました。

フェライト磁石は、自動車用電装部品や家電用部品の需要が手堅く推移し、好調でした。

<軟質磁性材料>

ソフトフェライトは、自動車用電装部品や太陽光発電用部品が好調でした。

ファインメットは、欧州向け太陽光発電用部品の需要が回復せず、産業機器関連等の在庫調整も続き、減少しました。

<情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、携帯電話関連で顧客の販売不振による生産調整や伸長分野への採用が進まず、減少しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比4.2%増の83,627百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,024百万円増の4,544百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<高級ダクティル鋳鉄製品>

高級ダクティル鋳鉄製品は、エコカー補助金等の政策効果で乗用車の国内販売が順調に推移したことに加え、米国の需要が引き続き旺盛に推移したことにより、全体として伸長しました。

<耐熱鋳造部品>

耐熱鋳造部品は、主要な市場である欧州の景気悪化により、輸出を中心に減少しました。

<アルミホイール>

アルミホイールは、国内ではエコカー補助金等の政策効果と輸出用車種の増産があったことに加え、米国の需要が旺盛に推移し、全体として増加しました。

<各種管継手>

各種管継手は、復興関連需要等で住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたものの、前期並でした。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

ステンレス及びプラスチック配管機器は、マンション等の都市ガス向けの需要が増加したことや、復興関連需要もあり、好調でした。

<建築部材>

建築部材は、公共投資が堅調に推移し、国内の民間設備投資も底堅く、建設・機械設備市況を支えて、微増しました。

④その他

当セグメントの売上高は、前年同期比19.3%増の2,397百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比40百万円減の267百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動に使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ4,682百万円減少し、23,284百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36,532百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が17,732百万円、売上債権等の運転資金の減少13,749百万円の収入があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、15,793百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が16,376百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、24,253百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの減少11,000百万円、長期借入金の返済による支出10,435百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績は、自動車関連分野の需要は堅調に推移したものの、エレクトロニクス関連分野や工作機械・FA関連分野の需要が回復せず、調整が継続しました。平成25年3月期通期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績予想につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くものと見込んでおり、平成24年4月25日公表の予想数値を修正いたします。

〔通期〕

	今回予想（A）	前回予想（B）	増減額（A－B）	増減率
売上高	5,480億円	5,900億円	△420億円	△7.1%
営業利益	425億円	500億円	△75億円	△15.0%
経常利益	391億円	455億円	△64億円	△14.1%
当期純利益	252億円	285億円	△33億円	△11.6%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは顧客のグローバル展開への対応や円高進行に対する競争力の確保のため、海外への生産シフトを進めております。2010年度から2012年度までの中期経営計画に基づき、需要の変動に対応するための増産は主に海外生産拠点の拡充によって行い、国内の設備投資は将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値製品の生産のための設備や、既存設備の合理化・更新を中心とすることを方針としております。

また、国内設備の稼働を安定させるため、汎用的に使用できる設備の導入や生産方式の改善により、多品種の製品に対して最適かつ最少の設備で効率的に生産することを計画しております。

これらの国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、今後は既存の設備も含め、使用期間を通して安定的な稼働が見込めることとなりました。そのため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,326百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,106百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	23,134
受取手形及び売掛金	115,362	99,543
商品及び製品	48,007	44,855
仕掛品	33,925	30,969
原材料及び貯蔵品	71,116	61,185
関係会社預け金	1,660	80
その他	29,954	23,378
貸倒引当金	△489	△453
流動資産合計	325,268	282,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,096	47,530
機械装置及び運搬具（純額）	65,275	65,841
土地	49,879	49,768
その他（純額）	11,251	15,407
有形固定資産合計	175,501	178,546
無形固定資産		
のれん	38,744	37,397
その他	7,224	6,666
無形固定資産合計	45,968	44,063
投資その他の資産		
投資有価証券	14,985	13,646
その他	20,149	21,127
貸倒引当金	△2,009	△2,011
投資その他の資産合計	33,125	32,762
固定資産合計	254,594	255,371
資産合計	579,862	538,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,867	74,694
短期借入金	57,081	55,827
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,108	7,590
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払法人税等	9,258	5,534
引当金	233	204
資産除去債務	72	62
その他	40,266	34,119
流動負債合計	223,885	182,030
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	48,548	44,859
退職給付引当金	22,776	22,735
その他の引当金	3,188	3,039
資産除去債務	408	246
その他	6,167	5,759
固定負債合計	115,582	111,133
負債合計	339,467	293,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	41,245
利益剰余金	184,127	192,897
自己株式	△10,707	△10,713
株主資本合計	240,948	249,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	2,620
繰延ヘッジ損益	6	—
為替換算調整勘定	△21,812	△25,315
在外子会社年金債務調整額	△2,455	△2,455
その他の包括利益累計額合計	△20,666	△25,150
少数株主持分	20,113	20,336
純資産合計	240,395	244,899
負債純資産合計	579,862	538,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	261,726	274,443
売上原価	208,906	220,486
売上総利益	52,820	53,957
販売費及び一般管理費	36,288	37,005
営業利益	16,532	16,952
営業外収益		
受取利息	161	149
受取配当金	72	82
受取保険金	1,207	—
有価証券売却益	—	509
その他	1,404	1,371
営業外収益合計	2,844	2,111
営業外費用		
支払利息	901	964
為替差損	1,287	1,257
その他	1,706	1,553
営業外費用合計	3,894	3,774
経常利益	15,482	15,289
特別利益		
受取保険金	—	3,490
確定拠出年金制度移行差益	224	—
特別利益合計	224	3,490
特別損失		
減損損失	206	—
災害による損失	—	375
関係会社整理損	227	—
事業構造改善費用	—	672
特別損失合計	433	1,047
税金等調整前四半期純利益	15,273	17,732
法人税等合計	7,665	6,240
少数株主損益調整前四半期純利益	7,608	11,492
少数株主利益	818	607
四半期純利益	6,790	10,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,608	11,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△836	△2,029
繰延ヘッジ損益	△2	△6
為替換算調整勘定	△5,843	△3,779
持分法適用会社に対する持分相当額	△440	1,066
その他の包括利益合計	△7,121	△4,748
四半期包括利益	487	6,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	6,401
少数株主に係る四半期包括利益	329	343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,273	17,732
減価償却費	13,360	11,595
のれん及び負ののれん償却額	1,313	1,333
災害損失	—	375
事業構造改善費用	—	672
受取利息及び受取配当金	△233	△231
受取保険金	—	△3,490
支払利息	901	964
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,881	16,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,704	11,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,282	△14,148
未払費用の増減額 (△は減少)	△835	△652
その他	△6,729	4,293
小計	6,747	46,340
保険金の受取額	—	1,174
災害損失の支払額	—	△375
事業構造改善費用の支払額	—	△838
法人税等の支払額	△4,928	△9,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819	36,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	655
関係会社株式の売却による収入	4	59
有形固定資産の取得による支出	△10,960	△16,376
有形固定資産の売却による収入	360	198
無形固定資産の取得による支出	△295	△251
利息及び配当金の受取額	223	231
その他	503	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,165	△15,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,837	△83
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	△11,000
長期借入れによる収入	—	661
長期借入金の返済による支出	△733	△10,435
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△15,505	—
利息の支払額	△891	△949
自己株式の取得による支出	△9	△7
自己株式の売却による収入	—	1
配当金の支払額	△2,115	△2,115
少数株主への配当金の支払額	△225	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359	△24,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,889	△1,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,876	△4,682
現金及び現金同等物の期首残高	33,994	27,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,118	23,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	117,297	63,373	80,187	260,857	869	261,726	—	261,726
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,374	68	96	1,538	1,141	2,679	△2,679	—
計	118,671	63,441	80,283	262,395	2,010	264,405	△2,679	261,726
セグメント利益 (営業利益)	10,737	5,790	3,520	20,047	307	20,354	△3,822	16,532

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	111,573	78,048	83,620	273,241	1,202	274,443	—	274,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,454	△3	7	1,458	1,195	2,653	△2,653	—
計	113,027	78,045	83,627	274,699	2,397	277,096	△2,653	274,443
セグメント利益 (営業利益)	8,188	6,943	4,544	19,675	267	19,942	△2,990	16,952

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「電子・情報部品」に含まれていた「軟磁性材料事業部（製品：アモルファス金属材料[Metglas®]）」を「高級金属製品」に含めております。

このセグメント区分の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間については変更後の区分に基づき作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「高級金属製品」で761百万円、「電子・情報部品」で256百万円、「高級機能部品」で104百万円増加しております。一方、「その他」で4百万円、「調整額」で11百万円減少しております。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas®]（※）、切削工具
電子・情報部品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品)、情報通信機器用部品、I T機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]応用品)
高級機能部品	自動車用高級铸件部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鑄造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、自動車用鍛造部品、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器)、建築部材（内装システム、構造システム、屋上システム）、チェン（マデハンシステム）

（※）第1四半期連結会計期間に「高級金属製品」に報告セグメントの区分変更をした、「軟磁性材料事業部」の製品であります。